

議会だより ずきの



9月4日と10月9日の本会議では議員全員がオリンピックをPRするため、東京2020オリンピック・パラリンピックポロシャツを着用しました。

題字制作

裾野高校 3年
中野雛さん



主な内容

平成30年度決算を認定しました
代表質問と一般質問で市政を問う
議会報告会

9月定例会 No.137

令和元年12月1日

発行：裾野市議会

平成30年度決算を認定

平成30年度 一般会計の決算状況

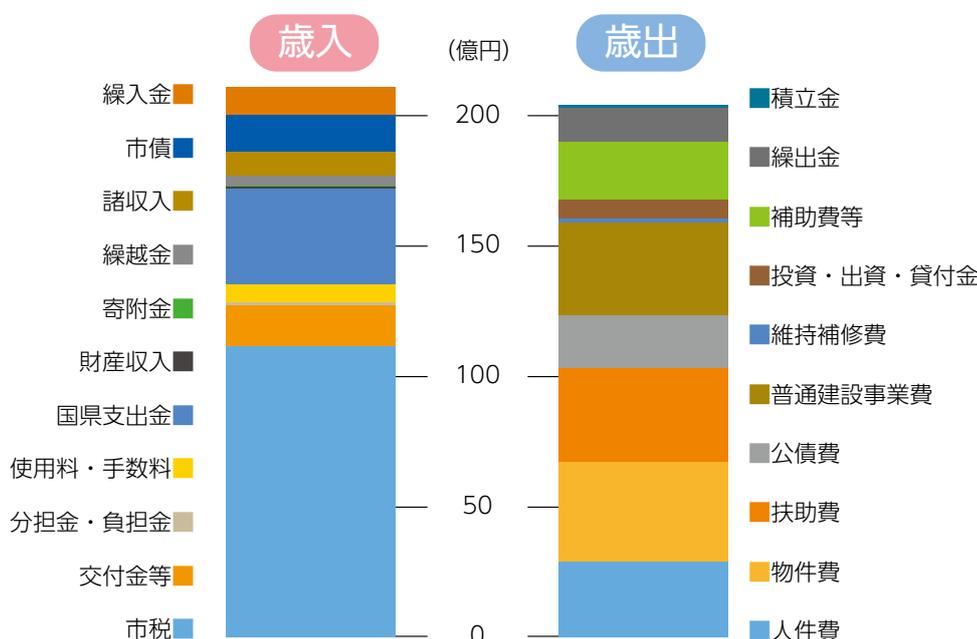
歳入 209億1,717万円

歳出 202億4,426万円

歳入歳出差引額 6億7,291万円 … ア

実質収支額 5億4,872万円
※アから翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

実質単年度収支額 △6億7,522万円
※実質収支から前年度までの影響分を控除した額

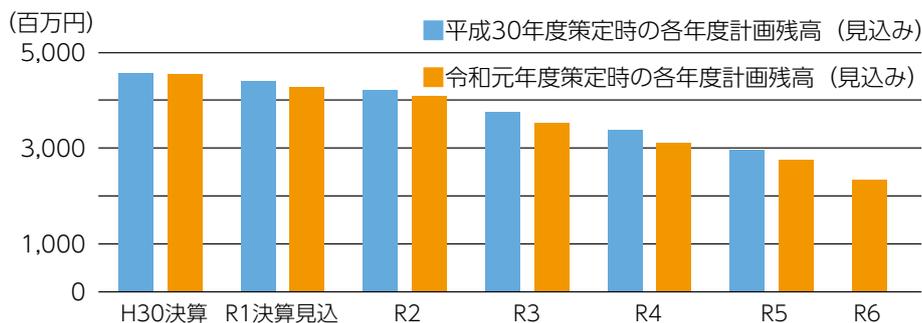


平成30年度は実質収支で約5億4,872万円の黒字となりました。ただし、実質単年度収支は赤字です。

自動車製造関連企業などからの法人市民税が増収となったことや、普通交付団体となったことで、特別交付税も増額となり、歳入は増加しましたが、道路整備や小中学校のエアコン設置により、歳出も増加しました。

平成30年度中に行財政構造改革による事業見直しが示されました。今後も議会として、市民への丁寧な説明を続けることを含めて、注視していきます。

中期財政計画における財政調整基金残高(見込み)



主な特別会計の決算額と前年比

| | 国民健康保険 特別会計 | | 後期高齢者医療 特別会計 | | 介護保険 特別会計 | | 墓地事業 特別会計 | |
|-----|-------------|-------|--------------|------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 決算額(千円) | 前年比 | 決算額(千円) | 前年比 | 決算額(千円) | 前年比 | 決算額(千円) | 前年比 |
| 歳入 | 5,162,019 | △9.5% | 540,958 | 6.7% | 3,353,944 | △0.2% | 45,862 | △3.8% |
| 歳出 | 4,794,101 | △8.9% | 536,766 | 7.0% | 3,222,496 | 0.1% | 43,189 | △3.2% |
| 執行率 | 93.9% | | 99.5% | | 95.7% | | 93.6% | |

歳入対前年度比2.7% (+5億5,014万円) 歳出対前年度比2.8% (+5億4,361万円)

総括質疑

問 決算状況について、実質収支額は5億4,872万2千円と報告されたが、行財政構造改革の取組みの必要性に、大きく関連する実質単年度収支の6億7,522万3千円の赤字には一切触れなかった。

平成30年度決算は、行財政構造改革の取組みがスタートして初めての決算であり、市民の決算に関する関心度が今まで以上に高まっており、本市の財政状況に理解を深める最大のチャンスである。行財政構造改革に直結する実質単年度収支の赤字に言及しなかった理由は。

答 実質単年度収支は決算カードで広く市民にお伝えしている。決算状況の詳細は広報すその11月号でより細かくお伝えする。



平成30年度
決算カード
(PDFファイル)

問 最小の経費で最大の効果を上げるためと、行財政構造改革が展開されてきたが、歳出の効率化のみに比重を置く財政構造の推進では、住民福祉の低下に繋がると指摘してきた。行財政構造改革の取組みと、市民意識調査のギャップをどのように捉えられているか。

答 市民意識調査の結果に、現在進行中の行財政構造改革の取組みに対する評価が反映されているのであれば、市民の求めているサービスと行政が進めている施策にギャップが生じているとも考えられる。

問 国民健康保険法第77条に基づき市の裁量でできる国民健康保険税軽減の実績は。

答 疾病などで3件。別に113件の非自発的失業者（解雇など）に対する軽減措置を行った。

企業会計

| 十里木高原簡易水道 特別会計 | |
|----------------|------|
| 決算額（千円） | 前年比 |
| 45,998 | 6.8% |
| 45,997 | 6.8% |
| 97.1% | |

| | 水道事業会計 | | 下水道事業会計 | |
|----|-------------------------|--------|---------------------------------|-----|
| | 決算額（千円） | 前年比 | 決算額（千円） | 前年比 |
| 収入 | 1,035,242 | △ 1.1% | 1,317,923 | - |
| 支出 | 1,540,151 | 46.2% | 1,455,966 | - |
| 備考 | 支出は、主に企業債の繰上償還を行ったため増額。 | | H30年度より公営企業会計に移行したため、前年比はありません。 | |

総務分科会

財政健全化判断比率(財政課)

問 財政健全化判断比率の将来負担比率が増加傾向にあるが、その要因は。また、比率を下げるための議論はあったか。

答 財政調整基金や将来の充当可能財源の減少が主たる要因と考える。行財政構造改革の取組みの目的にもあるが、財政調整基金の取り崩し抑制により、残高を確保していくことが改善につながると考えている。

ふるさと納税による税控除額(税務課)

問 平成30年のふるさと納税による税控除の総額は。

答 約6,000万円の控除額となる。

公用車の管理(行政課)

問 公用車の私的利用防止の取組みは。また、車両台数の縮減に向けた取組みは。

答 公用車運行記録簿の改正を行い、チェック機能を強化している。また、一部車両をシェアリングできるように変更し、全体車両の効率運用に向けて検討していく。



データ利活用(企画政策課)

問 データ利活用認定22名の職員は、どのように選

任したのか。また、今後増員していくのか。

答 特に限定せず不特定の課の職員が認定を受けている。今後も増員する予定であり、各課に一人は知識を持った人材を確保していく。

情報発信(戦略広報課)

問 記者会見を増やす議論はあったか。情報発信のツールとして、回数を増やすことは効果的だと考えるがいかがか。

答 記者会見の回数を増やすという議論はなかったが、回数増が情報発信効果につながると考えており、他市町の状況などを確認していく。

決算審査意見書(監査委員事務局)

問 決算審査意見書での指摘について、各課の対応は報告されているか。

答 全課を対象に実施する定期監査時に別途資料を提出させて、指摘・要望事項に関する改善状況を確認している。

遊休地・借地の見直し(行政経営監)

問 遊休地・借地の見直しに関する行政改革推進委員会からの意見書に対する対応は。

答 遊休地・借地の見直しに関する意見書には、計画を作成した上で推進するよう記載があり、計画策定について対応している。個別の推進については所管課が対応することになると考えている。

区長会視察研修(深良・富岡・須山支所)

問 各地区区長会の視察研修での学びをどのように取り扱っているか。また、その学びは次年度へ引き継ぎができているのか。

答 参加できなかった区長には視察研修内容を共有している。また、研修での学びを市長に報告した。研修内容は、事務局が次年度区長へ引き継いでいる。



＼分科会ごとに／

細かくチェック！

落雷による設備被害(美化センター)

問 落雷による設備被害は、全て損害保険金で賄えたのか。また、落雷に対する予防保全対策はできているのか。

答 設備修繕工事の大半を保険で賄うことができた。また、落雷対応としてコンピューターの電源を早めに落とすなどの徹底を図った。なお、避雷針の設置は、周辺環境や効果などを検討し、実施していない。

土地取得特別会計決算(財政課)

問 土地開発基金で土地を所有しているが、処分の可能性はあるか。

答 平松深良線公文名工区の代替地を目的としているが、他の路線も含め今後代替地として売却していく。

墓地事業特別会計決算(生活環境課)

問 平成30年度末残区画数13区画の状況を踏まえ、4号・5号墓域の整備について検討はしたか。また、6～9号墓域の在り方について議論はあったか。

答 4号・5号墓域の整備費について平成31年度予算要求を行った。また、6～9号墓域についても常に議論しており、当初計画のとおり墓地として造成販売することが適切かも含めて検討している。

市営墓地



整備が予定される4・5号墓域

……厚生文教分科会……

西中学校普通教室不足の対応(教育総務課)

問 西中学校の普通教室不足に対応するための設計は、今後仮設校舎を建築するとした場合、対応ができるものか。

答 仮設校舎を建設する場合にも、既存校舎との接合部分など基本設計の意図が踏襲される点もあるため、設計成果が生かせる部分もあると考えている。

小中学校市講師などの減少対策(学校教育課)

問 市講師などが減ったことによる影響や、今後の充実に向けた考え方は。

答 静東教育事務所が小中学校の訪問をした際に、他市町と比較して非常に落ち着いているとの評価であったが、減ったことによる何かしらの影響はあると認識している。単純に人数を元に戻すことは現実的ではないため、今の学校の課題に沿うような形で活用、あるいは職を切り替えるなどの対応を考えている。

保育園の待機児童(保育課)

問 保育園の待機児童は平成29年10月1日時点で20人から、平成30年度では7人へと減少しているが、その要因は。

答 御宿台保育園が指定管理となったことで、職員が他の公立園へ移動したことや、指定管理者が職員を採用したことにより、受入できる人数が増加したことによるものと考えられる。

富士山資料館の今後(生涯学習課)

問 富士山資料館は、行財政構造改革では、向こう3年間で休止などの検討をするとあったが、具体的な検討は。

答 平成30年度は具体と言えるほどの検討には至っていない。休止などの判断は、関係団体の意見を取りまとめこれを参考に行う。

富士山資料館



生活困窮者自立支援(社会福祉課)

問 生活困窮者自立支援での就労相談から、実際に就労に至った事例はあるか。また、平成30年度の取組みは。

答 4人の相談者が就労に至った。就労者には定期的に連絡し、継続的なフォローをしている。

障がい者の一般就労支援 (障がい福祉課)

問 障がい者の一般就労希望者に対する就労支援では、何人が就労したか。その後のフォローは。

答 5人が就労した。これまでの就労者の多くが入会しているカラマの会^(※1)への入会を勧めることや、その後もフォローを続けている。カラマの会の入会者は就労が継続している。

(※1) カラマの会とは…一般就労している知的障がい者の就労定着を目的に、余暇活動を通じて仕事や職場の人間関係の悩みの解消を支援するためのサークル。

国民健康保険 特別会計歳入 歳出決算(国保年金課)

問 人間ドック、脳ドックへの補助金の額は。また、人間ドック受診者が6人と少ない理由は。

答 費用の7割を補助している。その際、脳ドックでは上限額の3万円を補助している。人間ドックの受診者が少ない理由は、対象を30歳から39歳としているため。

介護保険 特別会計歳入歳出 決算(介護保険課)

問 認知症の総合支援事業で新たに取り組んだ事業は。またその効果は。

答 認知症総合支援事業の中の初期集中支援推進事業として、認知症を専門とする医師や保健師、包括支援センター、行政などによる初期集中支援チームを2チーム設立した。平成30年度は1件のケースがあり、解決した。

……産業建設分科会……

道路・橋梁維持管理 (建設課)(建設管理課)

問 道路維持修繕費などの随意契約は、集約して入札にかけるなどの契約はできないか。

答 機能回復を早期に図る必要性、第三者被害防止の観点から入札での対応は難しい。

問 市道4114号線^(須山)の元下村橋橋梁長寿命化補修工事施工による、架け替えへの影響は。

答 国が定める点検の結果により、ひび割れ補修、断面補修など長寿命化補修工事を実施した。橋の架け替え判断には影響しない。

問 道路維持修繕工事30件のうち、自治会からの要望によるものは。

答 100万円に至らない20件程度の工事が、要望への対応となっている。

問 市道の2115号線^(富沢)と2-37号線^(今里・下和田)に

細かくチェック！



関し、設計を市の職員が行ったことで、どのくらい
の経費削減につながったか。

答 市道2001号線（水窪）を合わせた3案件で、おおよそ2,000万円程度の経費削減となった。

コンプライアンス^(※2)の取組み (建設課)

問 平成29年3月に官製談合の再発防止策が策定されたが、コンプライアンスに関する課内での取組み状況は。

答 月に1回のコンプライアンス課内会議を実施し、ルールの徹底を図った。

がけ地近接危険住宅の移転事業 (まちづくり課)

問 がけ地近接危険住宅の移転事業における補助対象となる経費は。

答 危険住宅の除却費補助と、次に新たな安全な土地の購入費・造成費、新しく建てる建物の金融機関からの借入金の利子の一部を補助。

耕作放棄地と鳥獣被害(農林振興課)



問 例年調査している耕作放棄地の傾向をどのように受けとめているか。

答 耕作放棄地は、解消部分もあるが、一方で発生

しているため、全体としては増加傾向にある。

問 平成30年度の有害鳥獣による農作物被害の総額は試算しているか。

答 被害面積が8万4,800㎡、被害総額は123万9,000円と試算している。

十里木簡易水道の管理業務委託 (上下水道工務課)

問 管理業務委託の業務に漏水調査に関する部分は入っているか。

答 委託の中には漏水調査は入っていない。

水道事業会計企業債繰り上げ 償還について(上下水道経営課)

問 平成30年度に13本の企業債の繰上償還をしているが、選んだ理由と繰上償還による将来の利益見込みは。

答 地方公共団体金融機構借入分を全て償還した。これにより2,000万円ほどの利子の減額が見込める。

公共下水道の接続のための 啓発活動(上下水道経営課)

問 第4次総合計画の重点プログラムとして、公共下水道接続のための啓発活動を挙げているが、目標に対する達成状況は。

答 毎年2月頃に既に供用開始している区域で、未接続の世帯に対し職員が毎年400軒以上の訪問やポスティングで啓発に努めているが、目標は達成できていない。

(※2) コンプライアンスとは…「法令遵守」という意味で、ルールに従い公正、公平に業務を遂行すること。

6,500万円の増額

補正予算

総務分科会

財政調整基金の繰り入れ (財政課)

- 問** 法人市民税の収入減により、財政調整基金から1億3,900万円余を繰り入れるが、今後の財政運営への影響は。また、その他不足分への対応は。
- 答** 今年度は、財政調整基金のほか、特例交付金などで対応する。次年度以降は、中期財政計画により歳入歳出全体を調整していく。

法人市民税収入減(税務課)

- 問** 法人市民税減額補正の要因をどのように分析しているか。
- 答** 企業業績は景気とともに堅調に推移すると想定していたが想定を下回ったこと。また、大手企業従業員の市外事業所への異動により、従業員数の按分額が下回ったものとみている。

御宿土地区画整理事業 (企画政策課)

- 問** 令和元年度から令和3年度までの負担金・補助金の債務負担行為1億8,000万円の算出根拠は。
- 答** 土地区画整理事業助成要綱適用の申し出があり、負担金・補助金ともに要綱に則り算出している。負担金は、道路用地取得費相当額を、補助金は、道路舗装費用と水道管布設費用の3分の1を補助するもの。



厚生文教分科会

就学援助費の増額(教育総務課)

- 問** 小学校就学援助費の前倒し支給などの内訳は。また、人数把握についてはどうか。
- 答** 新小学一年生分として50,600円×30人分と、当初予算で計上済みの50人分に対し1万円を上乗せして同額とするもの。人数は前年度実績に基づき算出している。

幼児教育・保育無償化に伴う 公立保育園給食費個人負担 (保育課)

- 問** 給食費を市で負担しない理由は。
- 答** 国から示された内容に従い実施することから市費での負担は行わない。たとえば、保護者に負担してもらう給食費を減額する場合一般財源の投入が必要となり、公立で行う場合、公平を保つ上で私立でも行う必要がある。また、昼食は幼稚園では保護者が弁当で負担し、保育園のみ公費負担を行うことは幼稚園との間でも不均衡となる。国は給食費を実費負担と整理しており公費投入がなじまない内容である。

地域介護・福祉空間整備推進 交付金(介護保険課)

- 問** 地域介護・福祉空間整備推進交付金での具体的な事業内容は。
- 答** 以前からあった補助金で、過去に施設での火災があったから創設されたものでスプリンクラーの設置などに交付していた。今回、市内事業所に案内を行い、非常用発電機の整備に対する応募があった。対象となる施設はグループホームなど入所施設となる。

その他議案のチェック!

……産業建設分科会……

須山新設道路の事業費の減額 (建設課)

問 特定防衛施設道路整備事業費の委託料が、協議が整わないため減額とのことだが、次年度実施の見込みは。

答 国道管理者、公安委員会などとの協議をしなければならぬので、現時点で具体的見込みはない。

平松深良線の用地取得状況 (建設管理課)

問 平松深良線街路事業費の公有財産購入費、補償・補填と賠償金の減額に関わる用地取得の状況は。

答 滝頭工区の複数箇所、用地交渉に不測の期間が掛かっている。未取得用地は14%となっている。



企業立地促進事業費補助金 (産業振興課)

問 企業立地促進事業費補助金の増額は何社分で、設備投資の具体的内容は。

答 1社分で、建物812万1,000円、償却資産13万5,000円。

裾野市水道事業会計補正予算 (第1回)(上下水道経営課)

問 投資有価証券購入費で県債を購入する理由は。

答 運用基準で最も条件の良いものを選択した。20年もので予定金利0.2%、途中売却可能で収益見込みは年60万円ほどを想定している。

その他議案

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定 (人事課)

問 制度の対象となる現在の非常勤職員への説明の状況は。また、どのような相談があるか。

答 説明会を勤務体系ごとに10回程度行う予定。勤務条件や給与額などの問い合わせがあり逐次対応している。

幼児教育・保育の無償化等に伴う関係条例の制定 (保育課)

問 本条例で、利用者負担額を使用料としたが、制度上問題はないか。また、現在の公立保育園での延長規定が無くなるが影響は。

答 国は実際の利用者負担額を使用料として市町村が定めても良いとしており問題はない。また、延長保育は、私立保育園では実施している。免除の規定がない公立保育園では定時の18時15分以降の延長は行っていないので影響はない。

裾野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準を一部改正 (教育総務課)

問 条例改正による影響は。また、関係者への周知はどのように行う予定か。

答 資格取得をする機会が増える。周知は、現在の受託業者と広報紙などを通じて周知していく。

裾野市手数料条例の一部改正 (まちづくり課)

問 認定申請手数料の算定根拠は。

答 国が定める手数料の算定基準と、県の金額を参考にした。近隣市町では同額となる。

問 既存不適格建築物の改修計画の遂行状況の確認は、どのように実施するのか。

答 行政の責任として確認を行うこととなる。

代 表 質 問

未来すその（5人）

中村 純也

問 裾野市の10年後の姿に向け策定する第5次総合計画に、人口減少などの社会情勢を適宜柔軟に反映できるよう現段階のエビデンスや計画変更条件を設定しておくべきだと考えるが、いかがか。

答 時代の変化やリスクに対応することは重要な事であるが基本構想や基本計画が議会の議決事項となっていることも踏まえ、どのように対応していくか絶えず認識し、またデータ利活用の観点からも根拠に基づく評価を行いつつ対応していきたい。

問 世界遺産富士山の麓は、日本の先端技術実証や立地企業の強みを生かした取り組みを行う上で、世界に発信するモデルと言える地理条件にある。国家戦略特区を積極的・能動的に推進してはどうか。

答 市が抱える道路管理や廃棄物処理、公共交通などの課題に対し、市内企業の先進技術を活用

し解決に繋がられるような次世代型未来都市を目指したい。その上で規制緩和が必要と認識した場合、戦略特区の活用など取り組めるよう研究・注視していきたい。

問 自動車保有諸経費が確実に不要となる自動車運転免許返納後1年間に限りドアtoドアの移動を可能とするタクシーの初乗り料金を助成し、移手段に不安を持つ高齢者の免許返納を推進してはどうか。

答 タクシーの助成だけでは移動確保は不十分であり、公共交通の充実全体で対応したい。高齢でも安全に運転できる技術開発に期待しつつ、運転技能維持のための訓練や研修など安全運転の環境整備に努めたい。

問 (仮称) 富士山すその川の駅を整備するなど、市の基幹道路国道246号を活用するための規制緩和に向けた意欲について考えを伺う。

答 地理的に市にとって魅力的な拠点となると考えるが土地利用における課題を有するため設置は難しい。しかし当市は法律や規制が邪魔をし、多くの可能性を失くしてきてもいる。今後のまちづくりでは規制緩和や規制突破を図ることも必要と考えている。



問 裾野駅前の賑わい創出は土地区画整理と並行して進めることができるはずである。市が責任持って牽引すべきだと考えるがいかがか。

答 市は街並みを整備し、商店街や駅前活性化を考える団体が、賑わいを議論し振興事業を実施するようであれば、一緒に考え成功するよう寄り添いたい。

はやぶさ（5人）

二ノ宮 善明

問 今後、予想される超高齢化社会に対応可能な社会保障の整備の取り組みについて伺う。

答 社会保障の医療と介護の給付費の抑制が課題であると考え。医療では特定検診や各種検診の受診を推進し、早期治療、疾病予防を図り、介護予防の観点から地域での活動やスポーツ、文化芸術活動などに参画することにより健康寿命の延伸に努める。

問 消費税増税によって、当市の

社会保障費の変化をどのように捉えているか伺う。

答 医療については大きな影響はないと考える。後期高齢者医療制度への影響額は、令和元年度で約70万円、介護に関しては介護報酬の改定が予定されているため、約65万円と見込んでいます。

問 EBPM^(※3)に基づいた政策立案に向けての具体的な方針はどのような段階か伺う。

答 データ利活用を推進するため

の人材育成や人材の認定とデータの標準化を目指した庁内調整を実施している。また、「裾野デジタル研究会」を立ち上げた。

問 地域共生社会の実現に向けて小規模多機能自治の実践にはどのような仕掛けが必要と考えるか。

答 小規模多機能自治では、地域の支え合いの力で課題解決推進のため、その課題解決に向けた住民自治や地域経営を推進するノ

(※3) EBPMとは…「Evidence Based Policy Making」エビデンス（根拠）に基づく政策立案。

ウハウや組織体制、組織力、人材が必要と考える。

問 次年度予算編成において子育て支援のための総合的な環境の充実を伺う。

答 高校生までの医療費補助制度、消費税増税分の支援を受ける幼児教育・保育無償化など、直接子育て世代に影響する施策である事業は滞りなく実施していく。

問 北部地域のまちづくり地区において、拠点間を結ぶための

ネットワークの必要性について伺う。

答 事業の進捗状況を鑑み、立地適正化計画における誘導区域の設定についての検討が必要となる。それと合わせてネットワークの必要性についても検討していく。

問 協働により地域の声が成熟しつつある深良地区のまちづくりについて伺う。

答 深良地区区長会主催によるワークショップは、活発な意

見交換により6つのゾーニングからなる「深良まちづくり構想案」ができ上がった。



かがやき（4人）

小林 俊

問 裾野駅西土地区画整理事業で、街の賑わいが見込めるのか、投資効果の算定は。事業に要する時間、住民の高齢化や投資効果から事業手法を抜本的に見直すべきでは。

答 投資効果は国交省マニュアルで算定している。快適で魅力的な街並みの形成をめざしているが、高齢化の問題もあり、効率的な事業進捗に努める。駅前は今和2年度中にほぼ完成形で供用開始する。

問 市民文化センター周辺は市内で唯一公共交通のハブになり得る。新しい市の拠点として整備を進めていくべきで、総合計画にも反映すべきでは。

答 新駅、深良地区まちづくり構想もあり、市の新たな拠点、公共交通の結節点としての可能性

が考えられる。総合計画策定に向け協議を展開しているところであり、その意見や協議により方向性が示されると考える。

問 富岡地区4.7haの新市街化区域に、公共下水道を接続するのは、都市計画上当然のことでは。

答 現在の計画に入っておらず、計画の変更は当該地域に間に合わないので、接続予定はない。

問 市北部集落地域は、市街地とは異なる地域に合った具体的な有効な手法でまちづくりを進めるべき。

答 指定大規模既存集落制度、地区計画制度、優良田園住宅制度、開発条例等を活用し、地区ごとに合った形の手法を選定していく。

問 道の駅、屋台や模擬店、軽トラ市など、できることで観光、

農業、飲食業の振興を図るべきでは。

答 市内は宿泊収容力が少ないがスポーツツーリズムやマルシェなどを支援していく。

問 中央省庁からの派遣、地域おこし協力隊など、外部人材を活用する必要があると考えるが。

答 県、民間など広く人材を求める。地域おこし協力隊は来年度の受け入れを検討中。

代 表 質 問

公明党（2人）

佐野 利安

問 SDGs（※4）ガイドラインが示すアクションプログラムについて、どのように認識しているか。

答 継続可能な行政運営を進めるためには自治体が直面する社会、経済面など課題の発掘とその位置付けが重要と考えている。そのきっかけとして、SDGsの取組みは活用できるものである。全国の各自治体が今まさに取り組んでいる地方創生に資する取組みであるという認識でいる。

問 地区防災計画策定についてどう支援していくか。

答 すでに各自主防災会の組織と役割に関する骨子をまとめたものを活用しているが、国が示す内容とは異なる。今後、区での計

画策定に協力していく。

問 災害時備蓄品に液体ミルク追加について。

答 利便性が高いことは認識している。粉ミルクに比べ高価であり、保存期間が1年と短く、保存場所の問題もあることから、現在備蓄していない。

問 中央公園内にAEDを設置しているか。

答 中央公園には設置していない。平成30年9月定例会の一般質問に対して来園者の動向により設置していくと答弁した。来年度の当初予算で設置していきたいと考えている。

問 中央公園を観光地に売り出していく対策について市の見解は。

答 中央公園をもっと知っていたら、多くの人々が来園しやすくなるように国道246号線の入口交差点の名称を千福南から五竜の滝西に変更する。すでに国交省と警察から許可を受けている。信号機に設置されている看板を変更し、ここを通る方にお知らせすること、車に搭載するナビシステムも同時に変更となるため、五竜の滝の名称を全国で検索できるようになる。



日本共産党（2人）

岡本 和枝

問 幼児教育・保育の無償化は子育て世帯の負担軽減にとどまらず、保育料を気にせず子どもを幼稚園や保育園に通わすことができ、子どもの発達にとっても望ましい施策である。また、少子化対策の進展、消費の拡大を通じた地域経済の活性化など、無償化は子育て世帯にとどまらず、社会全体にとって良い影響を与える。しかし今回の無償化には、財源の問題や、国の基準を満たさない施設まで無償化の対象に含めたこと、副食費の徴収など様々な問題が起きている。

無償化の財源は、全額国費で負担すべきものを、民間施設（保

園、認定こども園、新制度に移行した幼稚園）は国1/2、都道府県1/4、区市町村1/4という割合で、公立施設（保育園、認定こども園、幼稚園）は10/10区市町村負担となっている。総務省は公立施設の負担は、地方消費税を充当できるとしている。

消費税率が10%に引き上げられた時の、市の地方消費税増収額、無償化による市の負担額、負担分への地方消費税を充当することの考えを伺う。

答 地方消費税交付金は、地方消費税率が1.7%から2.2%に変更となることから、平成30年度決算額を基準に試算すると、約3億

円の増額となり、最終的には14億円程度となる見込み。

無償化による裾野市の負担額は、半年で約3,500万円、1年で7,000万円程度と見込んでいる。

無償化による裾野市負担分は、国の趣旨を踏まえ地方消費税交付金の増収分を充てる。



（※4）SDGsとは…持続可能な社会を世界レベルで実現するために、2015年9月に国連で合意された世界共通の目標。「17の目標」と「169のターゲット（具体目標）」で構成されている。

8人が一般質問で市政を問う

くらし



勝又利裕議員

問 高齢者の交通事故防止、高齢者が活動的な生活を送るための高齢者福祉政策の観点から、「後付け」の急発進防止などの安全運転支援装置設置費用の助成制度創設はいかがか。

答 行財政構造改革を進めている中ではあるが、高齢者福祉政策のみならず、公共交通政策や交通安全対策など、既存の複数の政策について今後見直しを進め、いわゆるパッケージとしてスクラップ・アンド・ビルドの取り組みの中で、国や県の動向を注視しながら議論をしていく。

内藤法子議員

問 内閣府の調査で全国に115万人のひきこもりがいると公表された。市では実態把握をしているか。また、政府が実施するひきこもり支援者養成研修に職員を派遣し、解決の糸口にしていただきたいが、派遣の考えはあるか。

答 ひきこもりの人数の把握はしていない。国などの調査がなされることから実態調査は市として実施する考えはない。研修派遣は現段階では考えていない。

増田祐一議員

問 三世代同居支援補助事業は、今後の市の持続性から促進すべきと考えるが、新設の住宅補助制度の状況と事業の今後のあり方をどのように考えているか。

答 申請はここまでで1件のみだが、三世代同居支援補助事業は、特に市街化調整区域の人口流出に対して有効であると考えている。また、さまざまな行政ニーズを解決する一つの手立てになりうると考えるため、制度の課題も含めて適切に検討し、改善していきたい。

問 地域公共交通マニュアルはどのように周知され活用されるのか。

答 認知度を上げるため、周知はできるだけ早めに進めていく。出前講座や地域の打ち合わせなどを通じて活用していきたい。

問 改正後のすその一の収支率と今後の取り組み方は。

答 収支率は3ヶ月間で13.9%と前年より減少している。20%以上を目指しつつ、代替施策協議のため、地域公共交通マニュアルを作成する。

岩井長枝議員

問 すその一のルート変更や土日祝日休みで、乗りたくても乗れないという声を沢山の方からいただいている。利用促進のため今後考えていることは。

答 事業者からも新たな利用状況が報告される予定だが、なかなか変更後の運行状況がわからないというご意見が多く、今まで以上のPRを進めていきたい。



教育



内藤法子議員

問 民法改正で18歳成人に伴う成人式はどのようにするのか。特別支援学校の卒業生などが参加できるような配慮はあるか。

答 20歳を対象に行うが、ふさわしい名称を検討する。特別支援学校卒業生や体の不自由な方にはできる限り配慮したい。

土屋圭久議員

問 交通安全リーダーが、子ども目線で発見した危険箇所を報告し改善されることが重要と考えるが、そのような流れになっているか伺う。

答 リーダーが発表した危険箇所を、地元が要望し横断歩道が整備されている。発表により指摘された箇所などは整備に向けて検討する仕組みができていると言える。

井出悟議員

問 教育のあり方検討委員会は10年後を見据えるとのことだが、令和5年までの人口予測で議論を始めている。なぜか。

答 まちづくりの様子など、不確定な要素を考えなければいけない中で、現在生まれている子どもが、そのまま定住し続ける前提で推測した。より確かな数字に基づいて議論を始めたかった。

8人が一般質問で市政を問う

問 市長はデータ利活用を強力に推進すると示しているが、データ利活用が一部の部署だけで盛り上がり、全庁的な広がりを見せていないと感じる。データ利活用推進本部において、教育長は副本部長であり、企画部は事務局と定められている。企画部の関与はどの様になっているか。

答 企画部としては、今回の教育のあり方検討会の動きについての情報は入っていないので、どういう形でデータを使うのかということも承知していない状況。教育委員会の判断で進められていると理解している。

安心・安全・防災



勝又利裕議員
問 再生可能エネルギーとして導入されている太陽光発電であるが、メガソーラーの大規模開発計画に伴い、防災・環境保全など地元住民との関係悪化が生じている事例がある。今後、条例により規制などを検討してはいかがか。

答 再生可能エネルギーの普及・拡大は推進していくが、メガソーラーなど周辺環境に影響を与える事業は、地域住民の理解と防災あるいは環境及び景観保全と調和を図る必要があり、現在庁内関係課で検討会を開催し協議している。今後、有識者の意見も参考にしたうえで、市民への説明会も開催し、条例制定に向けて取り組んでいく。



条例により規制をしていきます。

※イメージです。

土屋主久議員
問 東富士演習場第十二次使用協定の重要性を、どのように考えているか伺う。

答 東富士演習場の安全対策、治山治水対策、民生安定事業などを協議する使用協定は非常に重要と考えている。

問 演習場対策室は市長直属の部署とすべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答 市町ごと、事業規模に応じ適正な組織体制は異なるものと考えているが、演習場対策専門官を中心に、地元権利者の方々と行政で力を合わせて円滑に業務を実施できるようにこれからも考慮していく。

まちづくり



勝又豊議員

問 裾野駅東口は送迎される人や自転車または、電車から降りてくる人など狭いエリアで事故が起きる危険がある。改善の考えは。

答 駅東口の駅前道路は見通しが悪く危険だったが北側交差点までを改良し、車と歩行者などの分離にガードパイプを設置。将来自由通路が建設される際、東口駅前広場も築造する予定。

問 駅西区画整理事業内の小柄沢公園と新設の駅西公園とを結ぶ川沿いの歩行者専用道路の活用は。

答 水と緑のネットワークを創出する歩行者専用道路を整備。小柄沢川は一部親水護岸を計画し、景観に配慮した基盤整備を進める。



※イメージ図です。

内藤法子議員

問 市民協働の推進では、市民協働室の名称が無くなり、一步後退した感があるかどうか。

答 市民には市民協働の言葉は浸透しているので、そのように感じてはいない。

組織・体制



小田圭介議員

問 人材育成基本方針の中では、意欲、能力重視の多様な人材の確保が謳われている。現状、採用試験での市長の関わりは最終面接の段階である。自治体によっては、まちの魅力、必要とする職員像、どんな仕事ができるのか、などを首長自ら出向いて語るなどしている。市長自らが求める人材確保に向けて動く必要はないか。

答 色々な取組みがあることは承知している。その上で、現状、ふさわしい人材を確保できていると考えている。

問 東京オリンピック後にやってくるといわれる買い手市場に対する職員採用の備えは。

答 民間の景気の動向により、採用試験の受験者が増減することは承知している。受験者が増えればその中で適切な人材を採用していきたい。

問 何もなくても相対的に受験者が増えるからその中で対応するということか。民間企業の採用抑制により市場にあふれる人材を積極的に狙いに行く考えはないのか。

答 特にない。多くの方に受験していただければそれだけ選考の幅が広がる。色々な方を探るチャンスだとは思う。

産業



勝又豊議員

問 裾野市発の屋上緑化推進事業の進捗状況は。

答 目標には達成していないが苗木と用土を組み合わせた軽量薄層緑化の製品の仕様

は完成。さらに季節感を出すため花をつける植物を軽量薄層用に育苗している。東京駅常盤橋付近で緑化による事業PRや裾野市環境緑花事業協同組合（FSGシステム）ホームページの開設、連携事業者を通じた販路拡大を行う。



東京駅日本橋口前「常盤橋エリア」

販路の拡大に期待がかかります。

その他

岩井良枝議員

問 学校教育の平和学習で当市の平和都市宣言の学習などを行っているか。

答 広島派遣の選考や事後の報告の折に触れる機会はある。今後は、平和学習の際に関連づけて学習を進めることが有効と考える。

問 当市も加入の平和首長会議で被爆樹木2世の苗木配布事業を行っている。当市での検討はいかがか。

答 苗木配付事業は承知をしているが、現在の取組みを継続していく。

令和元年 議会報告会

ご意見と回答を紹介します！

議会報告会で多数のご意見をいただきましたので、回答と合わせて一部を紹介します。本年度は6月に市内5地区で開催しました。多くの皆様にご参加いただきありがとうございました。

問 議会報告会の参加は4回目。昨年と一昨年に公園の問題について意見交換した。昨年は全員で直ちにできるという意見に一致したが、いつの間にか改選になってしまい、その後どうなったのか。

答 産業建設委員会で昨年と一昨年、公園について意見交換をしました。改選前には取りまとめました。今後、市民の皆さんのご意見をいただきながらしっかり進めていきます。

問 深良新駅の見込みは。

答 市の計画に項目はありません。しかしスケジュールはまだありません。まちづくりと共に検討を進める必要があります。



9月定例会の審議議案と結果

全会一致の議案

| 議案番号 | 議案の内容 | 結果 |
|-----------|---|------|
| 認定第2号 | 平成30年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定 | 認定 |
| 認定第3号 | 平成30年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定 | |
| 認定第4号 | 平成30年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定 | |
| 認定第5号 | 平成30年度裾野市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定 | |
| 認定第6号 | 平成30年度裾野市十里木高原簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定 | |
| 認定第7号 | 平成30年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算の認定 | |
| 認定第8号 | 平成30年度裾野市水道事業会計決算の認定 | |
| 報第4号 | 平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告 | |
| 諮問第2号 | 人権擁護委員3名を推薦することにつき意見を求める | 適任 |
| 第56号議案 | 平成30年度裾野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分 | 原案可決 |
| 第58号議案 | 本市の公益に寄与された市外に居住する1名を市長表彰する | 同意 |
| 第59号議案 | 裾野市固定資産評価審査委員会委員1名を新たに選任する | |
| 第60号議案 | 裾野市教育委員会委員1名を引き続き任命する | |
| 第64号議案 | 条例改正)住民票に「旧氏」の記録がされている場合に印鑑登録証明書の取り扱い等を規定するため印鑑条例の一部を改正する | 原案可決 |
| 第65号議案 | 条例改正)建築基準法の一部改正及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正により、手数料条例の一部を改正する | |
| 第66号議案 | 条例改正)放課後児童支援員認定資格研修の実施者の拡充を規定するため、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する | |
| 第69号議案 | 条例改正)指定給水装置工事事業者制度への指定の更新制が導入されたこと等に伴い、水道使用条例の一部を改正する | |
| 第70号議案 | 条例廃止)十里木キャンプ場を閉場するため、キャンプ場条例を廃止する | |
| 第71号議案 | 市道1路線(葛山・金沢地内)について起点を変更する | |
| 第73号議案 | 令和元年度裾野市国民健康保険特別会計補正予算(第2回) | |
| 第74号議案 | 令和元年度裾野市介護保険特別会計補正予算(第2回) | |
| 第75号議案 | 令和元年度裾野市水道事業会計補正予算(第1回) | |
| 第76号議案 | 令和元年度裾野市下水道事業会計補正予算(第1回) | |
| 議員提出議案第4号 | 令和元年11月6日に開催される第25回2市1町議員研修会へ裾野市議会議員19名を派遣するもの | |
| 意見書案第2号 | 地方自治法第99条の規定により、東海地震に備えて地震対策の一層の充実に努めていくため、「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限を延長するよう求める意見書を提出するもの | |

賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否内容

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。 ※議長(土屋秀明)は同数以外、採決には加わりません。

| 議席番号 議員名 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | 結果 | |
|-------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|----------|---------|----------|----|--------------------|
| | 土屋 主久 | 増田 祐二 | 勝又 豊 | 浅田 基行 | 勝又 利裕 | 村田 悠 | 井出 悟 | 岩井 良枝 | 中村 純也 | 小田 圭介 | 杉山 茂規 | 二ノ宮 喜明 | 佐野 利安 | 三富美 代子 | 内藤 法子 | 岡本 和枝 | 小林 俊 | 賀茂 博美 | | 土屋 秀明 |
| 認定第1号 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 認定 賛成:16 反対:2 |
| 認定第9号 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 認定 賛成:11 反対:7 |
| 第57号議案 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 原案可決 賛成:13 反対:5 |
| 第61号議案 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 原案可決 賛成:16 反対:2 |
| 第62号議案 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 原案可決 賛成:16 反対:2 |

| 議席番号 議員名 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | 結果 | |
|------------------|------|------|-----|------|------|-----|-----|------|------|------|------|-------|------|-------|------|------|-----|------|----|--------------------|
| | 土屋主久 | 増田祐二 | 勝又豊 | 浅田基行 | 勝又利裕 | 村田悠 | 井出悟 | 岩井良枝 | 中村純也 | 小田圭介 | 杉山茂規 | 二ノ宮善明 | 佐野利安 | 三冨美代子 | 内藤法子 | 岡本和枝 | 小林俊 | 賀茂博美 | | 土屋秀明 |
| 第63号議案 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 原案可決 賛成：16 反対：2 |
| 第67号議案 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 原案可決 賛成：16 反対：2 |
| 第68号議案 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 原案可決 賛成：16 反対：2 |
| 第72号議案 (修正動議) | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 否決 賛成：2 反対：16 |
| 第72号議案 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | - | 原案可決 賛成：16 反対：2 |

討論

認定第1号 平成30年度裾野市一般会計歳入歳出決算の認定

地方自治法を精神を生かした住民福祉の増進と、真に住民の声を聴く、住民参加の市政にすることが必要。市民課窓口の民間委託は、職員ノウハウが蓄積されず、委託費は前年に比べ増額。その上窓口の平均待ち時間30分は窓口業務の後退。保育施設は利益を生み出す施設ではない。指定管理委託することは相応しくない。事業評価は収支率などの単一の指標・効果だけでなく、複合的・政策的な視点を持つべき。

反対です

岡本和枝議員

賛成です

平成30年度当初予算と8回の補正予算案に対して、議会では、本会議や予算決算委員会で慎重な審査を行ってきた。第4回補正予算案では、異例ではあったが否決し、当局側に財政運営に対する見直しを求め、十分な審議が行われたと理解している。本定例会でも、委員会での審議を通じ、監査委員の総括意見に対して、当局が対応していることも確認できた。今後は、委員会での質疑及び自由討論を通じて出された意見をしっかりと受け止め検討をお願いする。

佐野利安議員

裾野駅西土地区画整理事業は担当職員が2年間をかけて合計449戸の訪問をした。その時の意見聴取の中には4件の反対意見しかなかった。また平成30年度の予算執行実績に関しては、土地区画整理費は予算額8億941万円に対して執行率95.6%であり、第4次総合計画後期基本計画の達成目標に向けて事業は直実に行われている。以上のことから賛成討論とする。

二ノ宮善明議員

認定第9号 平成30年度裾野市下水道事業会計決算の認定

下水道事業会計決算認定に反対。下水道事業は平成30年度から企業会計に移行し企業の経済性を発揮する義務がある。が、総支出14.6億に対して料金収入は僅か2億、借金1.8億、一般会計から6億繰り入れる財務体質は悪すぎる。問題は事業の財政を改善しようとする計画が全く無いこと。都市計画税を賦課している地域の公平性の観点からも問題がある。現在置いていない管理者を、外部から優秀な人材を獲得して置くことも一法だ。

反対です

小林俊議員

賛成です

議会には、予算議決権とともに、予算の公正な執行の確保とその執行を見届ける権能とが与えられている。決算認定の議決は、決算を正当なもの確認するものであり、議決に反する、法令に違反するという場合に、認定しないという判断が出てくる。執行内容に疑義がなければ、決算認定を議員の意思表示の場に使うべきではない。ただし、下水道事業は、賛否にあらわれたように、住民、議員からの視線は厳しいものになっている。当局には柔軟な対話の姿勢が求められる。

小田圭介議員

当市の財政状況を考えれば、下水道整備面積を平成35年度の県の流域総合計画の変更を待たずして早期に整備区域面積の縮小の必要があると考えるが30年度決算にそれは反映されなかった。また、公共下水道計画区域内の市街化区域で公共下水道実施区域に含まれない市街化区域の方向性も示されなかった。以上の2点をもって、平成30年度予算に引き続き、平成30年度決算も反対をいたします。

村田悠議員

第57号議案 平成30年度裾野市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分

第57号議案下水道事業の未処分利益剰余金処分議案は、実質赤字で利益が無い会計に関するものであり、反対する。

反対です

小林俊議員

賛成です

賛成討論なし

第61号議案 条例制定) 地方公務員法及び地方自治法の一部が改正され、会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、関係する条例の整備をするための条例を制定する

会計年度任用職員制度の導入は、非正規職員に対して法的な根拠を与え、非正規雇用を合法化し、非正規化をより進めることにつながりかねない。また、会計年度ごとの任用と雇止めを自治体の判断で進めることを可能とするものである。フルタイム無期雇用を原則とする国際的なルール、あるいは公務の運営は任期の定めのない常勤職員を中心とする原則からも逸脱した法改正に基づく条例改正であり、反対である。

反対です

岡本和枝議員

賛成です

本議案は、臨時や非常勤の公務員が地方公務員全体の23%が占めると言われる背景を受けて、制度の課題を解決すべく、令和2年度に地方公務員法と地方自治法の一部改正が施行されることを受けて、条例改正をする議案である。これを否決することは、根拠法と齟齬が生じた条例を放置することにはかならない。また、来年度に根拠が希薄な臨時的任用職員を継続することとなり、根本的な課題解決を否定することにも繋がるため、賛成である。

増田祐二議員

討論

第62号議案 条例制定) 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例を制定する

会計年度任用職員制度におけるフルタイムとパートタイムとの間に、差別的取り扱いを許容しており、今日における労働政策上の流れと逆行している。同一労働・同一賃金、仕事の中身が同じなら、権利も待遇も給与もみな同じ。公務労働の場でこそ実現することが求められている。不安定・低賃金の非正規職員が自治体で一貫して増え続けてきた。本来、基幹的・恒常業務は、定数枠を広げて正規化するべきである。この条例は、常勤化への道を積極的に開く内容になっていない。

反対
です

岡本和枝議員

賛成
です

第61号同様に、本議案は、地方公務員法と地方自治法の一部が施行されることを受けて、来年度より始まる会計年度任用職員の給与と費用弁償を定めるものである。したがって、この条例を否決すると、根拠が明文化されないままにそれを支払う、という議会として看過できない状況が生まれる。加えて、当局の説明では、現在の所得を下回らないよう調整を図るとのことで、会計年度任用職員の直接的なデメリットはあまりないものと考えられる。

増田祐二議員

第63号議案 条例制定) 本年10月1日より幼児教育・保育の無償化等が行われることに伴い関係する条例の整備をするための条例を制定する

無償化そのものには賛成の立場であるが、これまで行ってきた多子軽減を国基準に戻すことや、保育料に含まれていた副食費を外出しにするほか、認可外施設なども無償化の対象としながら、その基準が設けられていないなど問題がある。今回の幼児教育・保育の無償化が、子育て世代にとってより良いものとは思えない。

反対
です

岩井良枝議員

賛成
です

当初人口減少抑制策として移住を進める市独自の策で行ってきたが、国がこの部分に策を投じることになった。よって、今年度の行財政構造改革においても廃止の計画だったが、急激な負担増を少しでも緩和するよう、国の無償化が実施するまでの半年間、制度を延長した。市は上乗せして実施することなく、受け入れ体制を充実することで格差を軽減し、かつ希望園への入園を後押しできると期待する。

浅田基行議員

第67号議案 条例改正) 児童福祉法及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する

家庭的保育事業等は、保育の提供終了後、連携協力の保育所、幼稚園又は認定こども園を適切に確保しなければならないとされてきた。食事も原則自園調理でなければならない。どちらも5年間の猶予が与えられてきたが、今回の一部改正は経過措置を延長することが必要とされ改正されるもの。本来は認可施設を増やし、充実を図るべきところ、このような形で基準を緩和することはすべきでないと考えられる。

反対
です

岩井良枝議員

賛成
です

今回の条例は、家庭的保育事業者などで卒園後の受け皿を確保する事が著しく困難であると市長が認める場合は、連携施設の確保を不要とすること。また、自園調理への努力義務を課しつつ、経過処置期間を10年とすることが主たる内容である。連携施設の確保に関しては、地方の裁量権を認めるようにしたものであり、当市においては該当する施設はなく、今後、施設の設置申請があった場合は適切な指導をするとの説明もあった。

勝又豊議員

第68号議案 条例改正) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する

この条例の一部改正は、家庭的保育事業等の整備及び運営に関する基準について、認可基準と基準内容を整合させるため、そして本年10月1日から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費の徴収などについて改正するもの。第63号条例の制定、第67号条例の一部改正で反対討論をした通りで、本条例の一部改正にも反対である。

反対
です

岩井良枝議員

賛成
です

幼児教育・保育の無償化に伴う改正は、副食費を保護者から支払いを受けることができる費用とし、併せて徴収免除世帯についても定めるものである。条例の一部改正が行われなければ、該当する世帯は恩恵を受けることができなくなる。

勝又豊議員

第72号議案 令和元年度裾野市一般会計補正予算(第3回)に関する修正案(裾野市御宿土地区画整理事業負担金に係る債務負担行為補正の修正)

御宿土地区画整理事業負担金、補助金の債務負担行為の設定は、民間事業者による土地区画整理事業の手法が進められましたが、市が総合戦略に沿って方針を定め、政策的に市街化区域編入を図った事業でもあります。今後、100区画を超える住宅地の創出とともに公園や商業用地が設けられる土地区画整理事業に関し、周辺整備に要する予算措置は、地域住民や通行者の安全を確保するために必要であると考えます。

反対
です

浅田基行議員

賛成
です

現在、行財政構造改革の取り組みが進められており、特に市民生活、福祉分野での削減が目立つ中身となっている。市民は諦めしか持てない状況である。このような時に、民間施工の土地区画整理事業に対して、「公共施設管理者負担金」1億6,000万円の債務負担行為補正は、財政状況が厳しいとすることと矛盾している。市民の暮らしを最優先すべきであり、債務負担行為を0とする修正案に賛成する。

岩井良枝議員

第72号議案 令和元年度裾野市一般会計補正予算(第3回)

幼児教育・保育の無償化に伴う補正が含まれており反対である。保育料に含まれていた副食費を保護者から徴収すること。多子軽減を行ってきた自治体では、無償化によって保護者の負担が増える例もあり、当市においてもその可能性があるとのこと。保育士の待遇改善や質の確保などを置き去りにした、国が進める無償化そのものに問題がある。

反対
です

岩井良枝議員

賛成
です

幼児教育・保育の無償化について、円滑な制度移行や適正な事業執行が求められ、この時期での成立が必要不可欠である。今回の補正予算が成立しなければ、市民に混乱をもたらすこととなる。

浅田基行議員

令和元年 議会報告会

ご意見と回答を紹介します!

問 市営水泳場が漏水で使用できない。小学校にプールはあるが、中学生や大人が泳げるプールがないことになる。漏水を修理して使用できないか。前から温水プールをつくらんと言ってきたのではないか。

答 修理費に多額を要します。温水プールの利用料助成制度の活用が当面できる対応と考えます。利用可能施設の拡大を図るため、近隣の施設とも協議を進めているようです。



問 歳入増加に向けてこういった施策を?

答 公用車のラッピング、ネーミングライツなどの広告収入等があります。議会としても推進していきます。

報告会の詳しい内容と、意見交換会でいただいたご意見などは市議会ホームページよりご確認ください。(右QRコード) ▶



行政視察報告(総務委員会・厚生文教委員会)

産業建設委員会は令和元年10月16・17・18日に実施しました。
次月号にて報告します。

総務委員会

令和元年7月23日(火) 大阪府寝屋川市
「合葬墓(納骨堂)、ペット供養等」

人口密度が裾野市の25倍となり、土地不足から合葬墓(納骨堂)建設には必然性があった。当市と異なり一部納骨のため、ロッカー式の納骨が可能な点など、違いはあるが、効率良く需要に応える仕組みだと感じた。今後の裾野市宮墓地も需要や多様化する納骨方法など、全体計画を再検討する時期に来ていると思われる。

令和元年7月24日(水) 和歌山県橋本市
「区画整理の事業計画変更による行財政構造改革」

橋本市は国庫補助を受けて区画整理事業を進めたが、財政の悪化に伴い、事業の縮小を決定、その際、国・県との協議により、補助金を返還せずに計画を変更した。

補助金適正化法第10条(客観的事項の変化)を共通認識としたことは大きな成果だったが、同時に国の承認を要する先行取得地が駅前には点在したことに手放しで喜べない現実を感じた。また、区画整理のための再開発住宅は、現在は市営住宅(69戸のマンション)として活用しており、ファシリティマネジメントの先見性を垣間見ることができた。

財政的な側面から考えると、財政予測や市のあるべき姿、キリのいいところの有無など、今後も協議を重ねていく必要がある。



令和元年7月25日(木) 大阪府泉南郡岬町
「道の駅みさき整備による地域振興、地域活性化」

道の駅みさきは、第二阪和国道の全線開通に伴い、地域振興、交流人口の拡大、災害時の一時避難場所としての機能などを目的に国土交通省とともに建設された。

指定管理者の努力があり、スーパーマーケットのように品数が豊富な地域振興施設は、地場産品販売コーナーが非常に賑わっていた。開所時より、入場者数は試算を上回っているものの、市内への流入策は目下検討中であり、今後機会を失うことがないよう、スピード感が課題であると感じた。

厚生文教委員会

令和元年8月5日(月) 茨城県神栖市
「地域包括支援の認知症関係」

高齢者便利帳(高齢者福祉サービス利用の手引き)や認知症ケアパス(状態に応じた適切なサービス提供の流れ)の内容がわかりやすく充実している。「見守りタグ」と無料の専用アプリを利用した行方不明者の早期発見や、無料の「おかえりマーク」など、様々な取り組みを実施し関係協力機関との連携強化を図っている。



令和元年8月6日(火) 千葉県浦安市
「市民参加型介護予防事業」

介護予防リーダー養成講座修了生が介護予防アカデミアを設立。立ち上げ当初から「何をして欲しいか」を伝え、進む方向性を定めてから協力を求めた。市は「介護予防推進協働事業」を委託し、活動環境の整備などの後方支援を行う。市民の自発的な活動を促すための工夫がされていた。

令和元年8月7日(水) 千葉県柏市
「フレイル予防施策」

高齢期における新たな健康概念「フレイル」とは、年齢に伴い筋力や心身の活力が低下した状態のことで、多くの高齢者が健康な状態から、フレイルという中間的な段階を経て、要介護状態になる。出来るだけ早く、自分の状態に気づき、意識変容、行動変容に結び付けることが必要。自己チェックができる「指輪っかテスト」や、フレイルの兆候を知ることができる「イレブン・チェック」で確認。フレイルチェックをきっかけに、フレイル予防を自分自身の問題として捉えられ、住民主体の活動につながる新たな健康増進活動である。フレイルを予防して健康寿命を実現するための3つのポイントは栄養(食・口腔機能)・運動・社会参加。当市の「地域ふれあいサロン」などに「フレイルチェック講座」を導入出来れば効果的である。

副議長の就任挨拶

この度、市議会9月定例会の最終日において、指名推薦により副議長に就任いたしました。当市には人口減少、少子高齢化の課題等があります。その課題解決に全力で取り組み、二元代表制の一翼を担う議会の役割は、更に大きくなっています。

当市議会では議会改革に取り組んでおり、報告会、意見交換会なども実施しております。市政におけるまちづくりの責任ある意思決定機関として、市民の付託に応えるべく、議員相互の議論を深め、合意形成を図り、わかりやすく開かれた議会を作っていきたいと考えています。

副議長 佐野利安



傍聴ありがとうございました

9月定例会は、**104人**の方が傍聴されました。来てくださった方のご意見を一部紹介します。

今回初めて傍聴しましたが、裾野市のまちづくりや様々な制度などに今まで以上に興味を持つことができました。若い方や多くの市民の方にも傍聴していただくと良い経験になると思います。

30代・女性



質問・応答にカタカナ英語や横文字の英語など、どこの国の言葉かわからない頭文字を使っては、市民にとって何のことかわかりません。しっかり適確な日本語を使ってください。

70代・男性



議員と職員との間でわかっていることがらについては、傍聴者にはわからないことが時々あります。傍聴者・市民にわかる言葉で議論していただければありがたい。



60代・男性

是非、早急なインターネット中継をお願いいたします。

40代・女性



皆さまから頂戴した貴重なご意見は議会活動に活かしてまいります。



議会傍聴にお越しく下さい

市役所5階の議会事務局受付へお越しく下さい。

受付簿に、住所と氏名をご記入いただくだけで傍聴できます。

審議や他の傍聴者の妨げにならない範囲で、会議開始後の入場や途中退席をすることもできます。議場での傍聴のほか、市役所1階ロビーのモニターでも、本会議の様子をご覧いただけます。

令和元年12月定例会(予定)

※予定は変更する可能性があります。

| | | | | | | | |
|--------|---|---------------------------------|--------|--------|---|---------------------------------|--------|
| 11月25日 | 月 | 本会議 | 10:00～ | 12月2日 | 月 | 予算決算委員会 (厚生文教分科会) 厚生文教委員会 | 9:00～ |
| 11月27日 | 水 | 予算決算委員会 | 本会議終了後 | 12月3日 | 火 | 本会議 (一般質問) | 10:00～ |
| 11月28日 | 木 | 予算決算委員会 (産業建設分科会) 産業建設委員会 | 9:00～ | 12月4日 | 水 | | |
| 11月29日 | 金 | 予算決算委員会 (総務分科会) 総務委員会 | 9:00～ | 12月6日 | 金 | | |
| | | | | 12月9日 | 月 | 予算決算委員会 | 本会議終了後 |
| | | | | 12月11日 | 水 | 本会議 | 10:00～ |

編集委員

- 委員長…………… 土屋 主久
- 副委員長…………… 増田 祐二
- 委員…………… 二ノ宮善明
勝又 利裕
勝又 豊
浅田 基行

議会をチェック!!

裾野市議会

検索



議会だよりすそのでは、できるだけ多くの方が「見やすく、読みやすい」よう細かく配慮されたUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。

発行●裾野市議会 静岡県裾野市佐野1059
Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

編集●議会だより編集委員会 ☎055-995-1839(直通)
印刷●ナポー株式会社